

※事務事業コード／ 0107010402

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4411
事業名	02歩崎公園ビジターセンター管理運営事業						
目的 (成果)	市民及び本市を訪れる観光客に対し、かすみがうら市の歴史文化の紹介や地域資源情報、観光情報の発信と交流の場を提供し、市内各産業の振興に資する。						
内容 (概要)	上記目標を達成するために、施設の維持管理及び機能を維持する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	ビジターセンター管理運営		ビジターセンター管理運営		ビジターセンター管理運営			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	2,675,960	県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	2,232,641	一般財源	4,846,711	一般財源	5,992,000		
計	4,908,601	計	4,846,711	計	5,992,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	2,675,960	07	賃金	2,253,540	3,258,000	
	09	旅費	0	11	需用費	1,592,925	1,952,000	
	11	需用費	1,578,953	12	役務費	161,633	140,000	
	12	役務費	113,041	13	委託料	481,013	582,000	
	13	委託料	481,013	14	使用料及び賃借料	57,750	60,000	
	14	使用料及び賃借料	59,634	15	工事請負費	198,450		
				18	備品購入費	94,800		
				27	公課費	6,600		
決算額計		4,908,601	決算額計		4,846,711	予算現額計 5,992,000 0		
(参考)	H23当初予算額	5,229,000	H24当初予算額		5,529,000	伸び率(%) 対・決	23.6 対・予	
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.4 人工		3,227,939	職員人件費 0.3 人工	2,247,328	
総事業費	歳出+職員人件費	8,107,335	歳出+職員人件費		8,074,650	歳出+職員人件費	8,239,328	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	施設内の展示物の整備	回	観光客のニーズに合わせて、展示物の入れ替えを行う	目標 実績	2 2	2	2
	施設利用の促進	回	ビジターセンターを拠点とした活動団体を育成する	目標 実績	5 1	5	5
成果指標	観光客のセンター利用人数	人	来訪した一般観光客の人数	目標 実績	1,200 4,663	5,000 3,544	5,000
	施設利用件数	回	各種活動団体等の利用実数	目標 実績	50 53	55 55	55

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

歩崎公園周辺の観光情報発信基地としての必要性のある施設である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

関連機関(観光商工課)との連携をすることにより、効果的に目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

利用促進のための宣伝広報の告知をもっと積極的に行う。

■課題と対応方針

課題	来館者の増と利用率の向上
次年度における対応方針(改善方針)	観光商工課ほかの事業と連携し、施設を利用した事業を展開し、来館者増とともにセンターの認知度を上げる。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	歩崎地域の観光エリアのコアになるように、集客率を上げる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市外からの来館者増につなげるために、宣伝広報を進める。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	ビジターセンターの利用者の増加や、歴史・文化、観光案内の拠点としての活用につながるような活動も必要と思われます。		

※事務事業コード／ 0107010408

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 070104 歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4411
事業名	08富士見塚古墳公園管理運営事業						
目的 (成果)	市民や観光客の地域学習・余暇の充実と利用に供するための憩いの場として、観光振興に寄与する。						
内容 (概要)	歴史遺産と観光資源の価値を合わせ持った県内有数の前方後円墳を中心に自然環境と景観の保全管理、施設展示の充実、観光ニーズを図りながら観光拠点となっている公園の充実を進めるための維持管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容		公園の維持管理(委託業者:シルバー人材センター)・土地借上料支払		公園の維持管理(委託業者:シルバー人材センター)・土地借上料支払		公園の維持管理(委託業者:シルバー人材センター)・土地借上料支払		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		233,427					
	市債							
	その他							
	一般財源		3,857,941		6,386,257		9,101,000	
	計		4,091,368		6,386,257		9,101,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	328,428	11 需用費	704,034	11 需用費	422,000		
	12 役務費	55,265	12 役務費	55,107	12 役務費	48,000		
	13 委託料	2,945,023	13 委託料	4,862,574	13 委託料	7,858,000		
	14 使用料及び賃借料	762,652	14 使用料及び賃借料	764,542	14 使用料及び賃借料	773,000		
		決算額計	4,091,368	決算額計	6,386,257	予算現額計	9,101,000	0
(参考)	H23当初予算額	4,849,000	H24当初予算額	9,230,000	伸び率(%) 対・決	42.5	対・予	-1.4 -
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.3 人工	2,017,462	職員人件費 0.4 人工		2,621,882	
総事業費	歳出+職員人件費	4,891,051	歳出+職員人件費	8,403,719	歳出+職員人件費		11,722,882	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	公園の見回り回数	回	文化課職員で実施した見回り回数	目標	55	24	24
				実績	30	24	
成果指標	作業点検依頼件数	件	シルバー人材センターに作業を依頼した件数	目標	5	12	12
				実績	12	12	
成果指標	年間の草刈回数	回	年間の草刈回数	目標	5	12	12
				実績	12	12	
成果指標	展示館の入館者数	人	展示館の入館者数	目標	4,000	2,000	2,000
				実績	1,486	1,608	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民の地域学習等利用に供する場所として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとっては貴重な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設管理運営業務に関しては、おおむね例年どおり、実施運営できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズを捉えた施設運営に務めていきたい。

■課題と対応方針

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供す場として、特色を持った運営が必要である。また、施設の老朽化に伴う修繕及び展示替えが必要である。
次年度における対応方針(改善方針)	施設管理委託者と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	施設管理委託者と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	郷土資料館・観光商工課との連携を深め、イベント開催についての可能性を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	展示館や古墳公園を活用した利用者の増加につながるような施策への取り組みや、施設全体の適正管理にも配慮願います。

※事務事業コード／ 0110040302

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403文化振興費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 3411
事業名	02文化財保護事業						
目的 (成果)	市の財産である文化財の保護に努め、その価値を市民に理解してもらうため、文化財を活用、伝承するような事業を展開する。						
内容 (概要)	文化の保護。用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査・研究・指定・公開に関する各種事業						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	椎名住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕、製作等			椎名住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕、製作等			椎名住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕、製作等			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	2,808,524		一般財源	4,024,083		一般財源	1,925,000		
計	2,808,524		計	4,024,083		計	1,925,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	270,000	01	報酬	165,000	01	報酬	240,000	
	08	報償費	474,000	08	報償費	445,000	08	報償費	455,000	
	09	旅費	147,200	09	旅費	11,800	09	旅費	145,000	
	11	需用費	104,782	11	需用費	151,984	11	需用費	63,000	
	13	委託料	1,031,520	13	委託料	683,949	13	委託料	740,000	
	19	負担金、補助及び交付金	781,022	19	負担金、補助及び交付金	2,566,350	19	負担金、補助及び交付金	282,000	
		決算額計	2,808,524		決算額計	4,024,083		予算現額計	1,925,000	0
(参考)	H23当初予算額	2,580,000		H24当初予算額	4,229,000		伸び率(%) 対・決	-52.2	対・予	-54.5
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,796,517		職員人件費 0.9 人工	7,262,862		職員人件費 0.7 人工		5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	11,605,041		歳出+職員人件費	11,286,945		歳出+職員人件費		7,168,764	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市内文化財巡視活動	回	椎名家住宅、出島の椎等市内の文化財の現況を掌握するため、巡視活動を実施する	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
成果指標	文化財保護事業に関する補助事業及び委託事業	件	国指定文化財重要文化財椎名家住宅、県指定文化財出島のシイ、無形民俗文化財の補助をする。 ①公開謝礼の実施②指定文化財一斉公開日の実施③富士見塚古墳公園展示館への展示公開	目標	3	3	3
				実績	3	3	
				目標	3	3	3
	文化財の公開に関する事業の実施	件		実績	3	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市内に残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市内に残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市唯一の国指定文化財椎名家住宅では、継続的に市から100%補助である。他の指定文化財所有者及び管理者から、不公平感を感じる恐れがある。

■課題と対応方策

課題	指定文化財の建物等の傷みが激しいため、修繕が必要である。修理のための補助金を交付できても、所有者の自己負担が生じるため直せない場所がある。
次年度における対応方策(改善方策)	将来を見据えて、今後の建物の所有、管理の方策について所有者と協議を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	所有者、県、市を交えて今後の建物の所有、管理の方策について協議を重ねて、より良い形にもっていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	文化財指定から数十年が経過し、所有者の管理意識も大きく変わってきている中で、理解を得るための協議を十分に尽くす。

■二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	文化財の指定や適正管理はもちろんですが、活用という面での検討・配慮をお願いします。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	埋蔵文化財の必要性に関する周知活動	件	①ホームページ②広報紙への掲載③開発部局との連携	目標	3	3	2
				実績	3	1	
成果指標	指導に関しての苦情件数	件	年度内の指導に関しての苦情件数	目標	1	0	0
				実績	0	1	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	開発業者から、申請があった場合に、市都市整備課・農業委員会との、書類記載において、協議・調整に時間を要した。
次年度における対応方策(改善方策)	市役所内の横の連携を強くし、決裁許可をスムーズに発行する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	大規模の開発行為に対し、連携強化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川 喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	H25年度、学芸員が1名増員となり、申請処理のさらなる、迅速かつ適正化に務める。

■二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
埋蔵文化財が、各種事業を進める障害とならないよう、理解を得られるような適切な対応が必要です。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	各種会議の開催	回	文化協会総会、理事会など	目標	6	6	8
				実績	6	6	
成果指標	市広報紙への記事掲載	回	活動記事、団体紹介記事	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	かすみがうら市祭への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	53	53	53
				実績	25	18	
成果指標	月例展示会への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	12	11	11
				実績	11	11	

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
 - 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 平成24年度、文化協会加盟団体53団体、会員数約1,150名越える、多くの市民が参加している。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 あじさい館ホール月例展示会は大盛況であり、あじさい館を訪れる人々の目を楽しませていると、同時に創作意欲の向上に貢献している。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
 - コストを下げる工夫が考えられる
 - 成果を高める工夫が考えられる
- 【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 文化協会は任意の団体であるので、徐々に自主運営できるように、的確に、指導していく。

■課題と対応方策

課題	文化協会が自ら主催する独自の事業の実施
次年度における対応方策(改善方策)	文化協会主催の文化協会祭の自主運営での開催
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文化協会が中心で自主運営で行う市民文化祭の開催

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 長谷川喜美 担当課名 文化課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	文化協会が自ら企画運営ができるように、助言・アドバイス及び指導を行う

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	文化活動の振興とともに、自立した文化団体の育成に努めてほしい。

※事務事業コード／ 0110040502

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 郷土資料館	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100405郷土資料館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3412
事業名	02郷土資料館管理運営事業						
目的 (成果)	かすみがうら市の歴史を踏まえ関連ある各種資料の収集、整理保存、調査研究を主体的に推進する。それにより、市内外からの来館者増につなげる。						
内容 (概要)	郷土資料館の運営と施設管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	講座の企画運営、企画展の企画運営、資料館運営協議会の開催、資料館受付業務、施設管理ほか。		講座の企画運営、企画展の企画運営、資料館運営協議会の開催、資料館受付業務、施設管理ほか。		講座の企画運営、企画展の企画運営、資料館運営協議会の開催、資料館受付業務、施設管理ほか。			【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 5,914,292 計 5,914,292		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 7,820,366 計 7,820,366		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 6,791,000 計 6,791,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	227,500	01	報酬	220,000	01	報酬	213,000		
	07	賃金	594,640	07	賃金	588,240	07	賃金	767,000		
	08	報償費	250,745	08	報償費	224,552	08	報償費	170,000		
	09	旅費	98,190	09	旅費	79,800	09	旅費	71,000		
	11	需用費	2,713,439	11	需用費	3,761,781	11	需用費	3,166,000		
	12	役務費	244,109	12	役務費	477,695	12	役務費	519,000		
	13	委託料	1,594,069	13	委託料	2,374,668	13	委託料	1,789,000		
	14	使用料及び賃借料	30,030	14	使用料及び賃借料	30,030	14	使用料及び賃借料	31,000		
	16	原材料費	5,970	18	備品購入費	8,000	18	備品購入費	9,000		
	19	負担金、補助及び交付金	148,000	19	負担金、補助及び交付金	48,000	19	負担金、補助及び交付金	48,000		
	27	公課費	7,600	27	公課費	7,600	27	公課費	8,000		
		決算額計	5,914,292		決算額計	7,820,366		予算現額計	6,791,000	0	
(参考)	H23当初予算額		6,629,000	H24当初予算額		7,325,000	伸び率(%) 対・決	-13.2	対・予	-7.3	-
人件費	職員人件費	1.7 人工	13,194,776	職員人件費	1.7 人工	13,315,248	職員人件費	1.4 人工	10,112,974		
総事業費	歳出+職員人件費		19,109,068	歳出+職員人件費		21,135,614	歳出+職員人件費		16,903,974		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	講座参加者の増	人	参加者の増加の見込める講座を企画する	目標	110	120	130
				実績	90	340	
成果指標	郷土資料館の年間来館者数の増加	人	企画展、特別展等で増加が見込める企画プランを考える	目標	12,000	13,000	
				実績	9,880	10,490	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

郷土資料館はかすみがうら市内外に情報発信するうえで、きわめて重要な施設である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

特になし

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

来館者の増加のために、広報活動及び告知を一層進める。

■課題と対応方策

課題	郷土資料館は会開館から25年経過し、施設の老朽化が見られ、また、エレベーター、エスカレーターが開館当初から無く、高齢者の方々から、不満が出ている。
次年度における対応方策(改善方策)	講座準備、企画展準備及び企画に関しては、民俗資料調査員又は、市民学芸員の支援を受けて、郷土資料館のサービスアップ向上に努め、入館者増につなげる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学芸員が1人増員になったが、一般職員が、減になり、事務処理が停滞になり、役所内外に多大な迷惑が日常的になっている。職員の増員は必要不可欠である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	長谷川 喜美 課長 担当課名 郷土資料館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	職員の増の後に、資料館の特に、2、3階の展示のリニューアルを実施します。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	展示資料や収集資料の充実は大切ですが、展示スペースについては質的充実の配慮が必要です。来館者の増加はもちろんです、満足度のアップにつながるような配慮もお願いします。

※事務事業コード／ 0111040204

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 郷土資料館	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 年度～平成 24 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 110402 郷土資料館災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	04郷土資料館災害復旧費						
目的 (成果)	23年3月11日の東日本大震災の災害の復旧が工期限内に竣工すること						
内容 (概要)	工期限内に工事が終了。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	東日本大震災の震災復旧を速やかに行う。		東日本大震災の震災復旧を速やかに行う。そして、事業終了						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	11,603,000	国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	5,117,700	一般財源	6,761,500	一般財源	0			
計	5,117,700	計	18,364,500	計	0				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	735,000	15	工事請負費	18,364,500			
	13	委託料	1,652,700						
	15	工事請負費	2,730,000						
	決算額計	5,117,700	決算額計	18,364,500	予算現額計	0	0		
(参考)	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,996,834	職員人件費	1.0 人工	8,069,847	職員人件費	1.0 人工	7,491,092
総事業費	歳出+職員人件費	13,114,534	歳出+職員人件費	26,434,347	歳出+職員人件費	7,491,092			

【特記事項】
24年度で事業終了。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	災害復旧工事が工期内に終了	100%	災害復旧工が工期内に終了しました。	目標	0	100	
				実績	0	100	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

災害復旧工事の竣工により、来館者の安全が確保され、入館者増に繋がる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

特になし

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

設計書どおり、施工は終了

■課題と対応方策

課題	なし
次年度における対応方策(改善方策)	なし
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	なし

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 長谷川 喜美 課長 担当課名 郷土資料館

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

なし

二次評価【部長評価】

部長名 金田康則 担当部名 教育委員会

確認 確認

工期内に工事は終了。